



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社
コード番号 3437 URL <https://www.tokuden.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 西川 誉
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 片岡 達哉 TEL 06-6401-9421
四半期報告書提出予定日 2023年8月10日
配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	2,357	3.7	215	1.6	216	0.2	148	△34.2
2023年3月期第1四半期	2,274	7.9	212	30.1	216	15.3	225	76.0

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 159百万円 (△30.8%) 2023年3月期第1四半期 230百万円 (79.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	93.83	—
2023年3月期第1四半期	142.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	11,145	7,053	62.8	4,429.14
2023年3月期	10,947	6,938	62.9	4,357.77

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 7,002百万円 2023年3月期 6,889百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	18.00	—	28.00	46.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	18.00	—	18.00	36.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,292	△4.2	243	△69.9	252	△69.4	174	△75.0	110.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期1Q	1,602,000株	2023年3月期	1,602,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	21,039株	2023年3月期	20,996株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期1Q	1,580,972株	2023年3月期1Q	1,581,094株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が続くことが期待されました。ただし、海外景気の下振れや物価上昇、金融資本市場の変動等が、常に景気を下押しするリスクとして存在し、先行きが不透明な状況で推移しました。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めるとともに品質の向上や作業の効率化を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品、新装置の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,357百万円（前年同四半期比3.7%増）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は215百万円（同1.6%増）、経常利益は216百万円（同0.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は148百万円（同34.2%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工事施工

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、鉄鋼関連の保全工事の受注は減少しましたが、トッププレート工事、プラズマ粉体肉盛工事の受注が増加したことにより、売上高は1,788百万円（前年同四半期比6.4%増）、セグメント利益は314百万円（同7.8%増）となりました。

② 溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めました結果、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は130百万円（前年同四半期比10.1%増）となりましたが、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は208百万円（同5.1%減）となり、溶接材料の合計売上高は338百万円（同0.2%増）、セグメント利益は59百万円（同15.6%増）となりました。

③ 環境関連装置

アルミインゴットの省エネ型加熱装置の受注が減少したことにより、売上高は67百万円（前年同四半期比36.6%減）、セグメント利益は1百万円（同64.1%減）となりました。

④ その他

自動車関連のアルミダイカストマシーン用部品の受注が増加したことにより、売上高は163百万円（前年同四半期比9.6%増）となりましたが、セグメント利益は6百万円（同46.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、11,145百万円となり、前連結会計年度末に比べ197百万円増加しました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産135百万円の減少がありましたが、現金及び預金202百万円、商品及び製品104百万円の増加が主な要因です。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、4,092百万円となり、前連結会計年度末に比べ82百万円増加しました。これは、賞与引当金230百万円の減少がありましたが、その他（流動負債）336百万円の増加が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、7,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ114百万円増加しました。これは、利益剰余金104百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は62.8%（前連結会計年度末は62.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当初の計画通りに推移するものと考えており、現時点におきましては、2023年5月15日発表の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,472,123	2,674,670
受取手形、売掛金及び契約資産	3,424,383	3,288,946
電子記録債権	425,220	471,446
商品及び製品	775,569	880,355
半成工事	176,907	116,201
原材料及び貯蔵品	108,130	126,093
その他	45,048	53,430
貸倒引当金	△24,171	△25,240
流動資産合計	7,403,212	7,585,903
固定資産		
有形固定資産		
建設仮勘定	1,617,901	1,622,460
その他(純額)	1,400,839	1,385,609
有形固定資産合計	3,018,740	3,008,070
無形固定資産	26,442	24,149
投資その他の資産	499,455	527,449
固定資産合計	3,544,638	3,559,669
資産合計	10,947,850	11,145,573
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,855,253	1,923,191
1年内返済予定の長期借入金	70,200	70,200
未払法人税等	163,718	100,980
賞与引当金	317,412	86,465
工事損失引当金	6,974	4,754
その他	352,649	689,437
流動負債合計	2,766,208	2,875,028
固定負債		
長期借入金	594,700	577,150
退職給付に係る負債	604,543	596,609
その他	44,279	43,750
固定負債合計	1,243,522	1,217,510
負債合計	4,009,730	4,092,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	6,010,873	6,114,945
自己株式	△40,465	△40,574
株主資本合計	6,850,032	6,953,996
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	61,353	65,889
為替換算調整勘定	6,816	8,385
退職給付に係る調整累計額	△28,543	△25,972
その他の包括利益累計額合計	39,626	48,301
非支配株主持分	48,460	50,736
純資産合計	6,938,119	7,053,034
負債純資産合計	10,947,850	11,145,573

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	2,274,474	2,357,844
売上原価	1,603,370	1,655,103
売上総利益	671,104	702,740
販売費及び一般管理費	458,798	487,097
営業利益	212,306	215,643
営業外収益		
受取利息	103	115
受取配当金	1,728	1,102
スクラップ売却益	2,098	577
その他	618	329
営業外収益合計	4,548	2,125
営業外費用		
支払利息	122	740
その他	93	41
営業外費用合計	215	782
経常利益	216,638	216,986
特別利益		
固定資産売却益	113,363	—
特別利益合計	113,363	—
特別損失		
固定資産除却損	102	0
特別損失合計	102	0
税金等調整前四半期純利益	329,900	216,986
法人税、住民税及び事業税	136,408	92,928
法人税等調整額	△34,510	△24,994
法人税等合計	101,898	67,934
四半期純利益	228,002	149,052
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,458	711
親会社株主に帰属する四半期純利益	225,543	148,340

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	228,002	149,052
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,955	4,536
為替換算調整勘定	4,474	3,132
退職給付に係る調整額	2,710	2,570
その他の包括利益合計	2,229	10,239
四半期包括利益	230,232	159,291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,559	157,016
非支配株主に係る四半期包括利益	4,672	2,275

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。